

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム			担当部局庁	生涯学習政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定			担当課室	社会教育課			社会教育課長 坪田知広	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における様々な現代的課題に対し、地域に蓄積したソーシャル・キャピタル(社会関係資本)である公民館を中心に、課題解決のため行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関と連携・協働して実施する取組みを支援し、社会教育の活性化を通じて、地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公民館等が実施する地域課題解決の取組みを国との共同実証研究の取組みとして支援し、その成果の全国へ周知・波及を図る (1)支援プログラムの選定・評価・検証 地方公共団体からの申請事業を調査し、委託先を選定し、実施中の適切な助言、事業終了後の評価・検証等を行う。 (2)支援プログラムの周知・広報 事業により得られた効果の全国各地域への波及を目的とし、周知・広報を行う。 (3)支援プログラムの実施 地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化のための具体策に沿った以下のテーマに合致した取組みを国と自治体との共同実証研究として実施する。 テーマ:①若者の自立・社会参画支援、②地域の防災拠点形成支援、③地域人材による家庭支援、④地域振興支援、⑤その他の地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				207	186		
		補正予算				—			
		繰越し等				—			
		計				207	186		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	実証的共同研究の委託先のうち、取組の結果、公民館等の活動が活発化し、地域課題解決の取組が継続して可能となった件数。			成果実績	—	—	—	—	150
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証的共同研究の委託件数			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	(1,378,506円／一箇所)			算出根拠	(平成25年度予算額206,776,000円／委託先150箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1.6百万円	1.5百万円					
	委員等旅費		2.5百万円	1.4百万円					
	職員旅費		1.3百万円	1.1百万円					
	庁費		6.3百万円	5.1百万円					
	生涯学習振興事業委託費		195百万円	177.0百万円					
計		207百万円	186.1百万円						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、地域に蓄積した社会関係資本を活用し、現代的課題に対する解決方策を構築し、地域の自律的課題解決を可能とするための事業であり、地域再生、地域活性化を実現するためにも、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、最終的に地域自らが自律的に地域課題を解決できことを目指し、地域課題解決の取組みを地方との共同の実証研究として実施するものであり、取組を充実させ、全国に波及する内容とするため、国からの委託事業として効率の高い事業である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地域における課題解決の取組が継続的なものとなり、全国へ波及することを成果目標とし、その目標が最大限達成されるため、国からの委託事業として実施することで実効性を担保するものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の実施により、地域における現代的課題を地域自らが解決できる取組みを全国に波及することができることとなり、社会教育の活性化を通じて、地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図っていく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0005

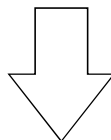
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、
実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
＜207百万円＞

〔事業選定・評価・検証委員会の実施、周知・広報活動の
実施等〕

本省執行		
諸謝金	1.6 百万円	
委員等旅費	2.5 百万円	
職員旅費	1.3 百万円	
庁費	6.3 百万円	

を含む



〔公募 委託〕

(A) 地方公共団体(都道府県、市町村へ委託)
150地域 ＜195百万円＞

〔支援プログラムの実施(講座、報告会、事業アンケートの実施等)〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.地方公共団体			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	1.3 百万円 × 150地域	195			
計		195	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0